

2024年10月28日

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
(スタンダード市場 コード: 3350)
問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 03-6690-5801

ビットコインの追加購入に関するお知らせ

当社は、下記のとおり総額 16 億円のビットコインを追加購入いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. ビットコインの追加購入について

ビットコイン購入枚数: 156.783 ビットコイン
平均購入価格: 10,205,188 円/1 ビットコイン
購入総額: 16 億円

ビットコイン保有枚数: 1,018.17 ビットコイン
平均購入価格: 9,450,746 円/1 ビットコイン
購入総額: 96 億 2 千 2 百万円

2. BTC イールド

2024年10月25日付「主要経営指標としての「BTC イールド」の採用に関するお知らせ」にて開示のとおり、BTC イールドとは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済普通株式数の比率が比較対象期からどのように増減したかを変化率で表す経営指標です。当社は、株主価値の増大を目的としたビットコイン取得戦略のパフォーマンス評価に BTC イールドを採用しています。

2024年7月1日から2024年9月30日までの当社のBTC イールドは41.7%でありました。2024年10月1日から2024年10月28日までの当社のBTC イールドは155.8%でありました。

	2024年6月30日	2024年9月30日	2024年10月28日
ビットコイン保有総額	141.073	398.832	1,018.170
発行済普通株式	18,169,218	18,169,218	36,268,334
発行済オプション(1)	4,600,000	27,250,967	9,067,084
完全希薄化後発行済株式数(2)	22,769,218	45,420,185	45,335,418
完全希薄化発行済株式1株当たりビットコイン(3)	0.006196	0.008781	0.022459
BTC イールド(四半期累計)	-	41.7%	155.8%

注:

- 発行済オプションには、表示日現在の発行済ストックオプションおよび新株予約権がすべて含まれます。
- 完全希薄化後発行済株式数とは、各表示日時点における当社の発行済普通株式総数に、すべての発行済ストック・オプションおよび新株予約権の行使を想定した場合

の潜在株式数を加えたものであります。完全希薄化後発行済株式数には、権利確定条件やストック・オプションの行使価格などの要素は考慮されておりません。

- 3 完全希薄化発行済株式 1 株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を 1,000 倍して、1,000 株当たりのビットコイン数を表しております。

3. 当社の資本市場における活動について

当社は、2024 年 4 月 8 日開催の取締役会において、2023 年 2 月 8 日に発行された第 9 回新株予約権 67 万個（6,700,000 株の併合調整後株式）のうち、467,500 個（同 4,675,000 株相当）を EVO FUND および MMXX Ventures Limited から戦略的投資家へ譲渡することについて承認いたしました。譲渡先は、210k Capital、Mark Yusko、Chengqi (Jack) Liu、Batara Eto、A. Barry Hirschfeld Jr.、Michael Jackson Purwanto Widjaja、Sora Ventures、サイモン・ゲロヴィッチ、王生貴久の 9 名になります。MMXX Ventures が行使した残りの新株予約権からの資金を含め、調達した資金総額は 13 億 4000 万円に上りました。

当社は、2024 年 6 月 24 日、第 2 回普通社債（以下「本社債」）10 億円を EVO FUND に発行いたしました。本社債の利率は年 0.5% で、2025 年 6 月 25 日に償還期限を迎え、当社代表取締役サイモン・ゲロヴィッチが保証し、ホテルロイヤルオーク五反田を担保とする第 1 順位抵当権を付随しております。本社債発行による手取資金は、当社の掲げるバランスシート構想に沿い、戦略的なビットコインの追加取得に充当されました。本社債は 2024 年 10 月 23 日に全額繰上償還されております。

当社は、2024 年 6 月 28 日開催の臨時株主総会において、10 株を 1 株に併合することを株主の皆様への決議に諮り、同案は承認されました。この併合は流動性の向上を目的としたものです。当社は、2024 年 8 月 6 日、第 11 回新株予約権（非上場）（以下、「本新株予約権」）の既存株主への無償割当てを決定し、2024 年 9 月 6 日に実施いたしました。本新株予約権の行使価額は 1 個につき 555 円であります。本新株予約権の発行により、株主の皆様が当社のビットコイン蓄積戦略に直接参加できる機会が設けられました。

当社は、2024 年 8 月 8 日、MMXX Ventures Limited から年利 0.1% で 10 億円の融資（以下「本融資」）を受けました。本融資により、本新株予約権の権利行使期間に先立ち、ビットコインの取得を前倒しで実行できるようになりました。返済期間は 6 ヶ月、一括返済の条件のほか、MMXX Ventures が当社の増資時に早期返済を要求できる条項も含まれておりました。本新株予約権の行使後、当社はその一部資金により、予定より早く 2024 年 10 月 1 日に本融資を全額返済いたしました。

2024 年 10 月 22 日をもって、本新株予約権の行使期間が終了しました。株主の皆様に対し、1 個当たり 555 円の行使価格で、保有株式 1 株につき 1 個の割合で合計 18,099,116 個が発行・割当されました。13,774 名の株主により 100% の権利行使がなされ、18,099,116 株が発行され、総額 10 億 4,500 万円の資金調達が実現しました。

4. ビットコインの保有状況について

2024 年 10 月 28 日現在、当社は、財務戦略の一環として蓄積されたビットコイン保有総額について、以下の詳細を公表しております。ビットコインを自己準備資産として採用して以来、当社は資本市場および営業収入からの資金調達による購入を通じて、戦略的に保有量を増やしてまいりました。以下の表は、主要な報告期間における当社のビットコイン保有量と、それに対応する手数料と費用を差し引いた総コストベースの概要を示しております。

日付	ビットコイン 保有総枚数	総コストベース	購入平均価格
2024-10-28	1,018,170	96 億 2200 万円	9,450,746 円

2024-10-16	861.387	80億2200万円	9,313,428円
2024-10-15	855.478	79億6500万円	9,310,061円
2024-10-11	748.502	69億6500万円	9,304,655円
2024-10-07	639.503	59億6500万円	9,326,856円
2024-10-03	530.717	49億6500万円	9,354,425円
2024-10-01	506.745	47億5000万円	9,373,557円
2024-09-10	398.832	37億5000万円	9,402,463円
2024-08-20	360.368	34億5000万円	9,573,556円
2024-08-13	303.095	29億5000万円	9,732,933円
2024-07-22	245.992	24億5000万円	9,959,687円
2024-07-16	225.611	22億5000万円	9,972,933円
2024-07-08	203.734	20億5000万円	10,062,517円
2024-07-01	161.268	16億5000万円	10,231,438円
2024-06-11	141.073	14億5000万円	10,278,391円
2024-05-10	117.722	12億円	10,193,536円
2024-04-23	97.850	10億円	10,219,526円

5. BTC イールドに関する重要情報

BTC イールドは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済株式数の比率の前四半期比の変化率を反映する主要経営指標です。

本指標において、完全希薄化後発行済株式数には、各期末時点における実際の発行済普通株式総数に、ストックオプションの行使、新株予約権の行使、または転換社債などの転換可能金融商品が将来発行された場合にその転換により発生する可能性のある潜在株式数が含まれます。

完全希薄化発行済株式数を用いて計算するこの包括的なアプローチにより、当社の潜在的な株式の希薄化に基づく見方が可能となり、現在の発行済株式数と、将来的に当社の資本構造の一部を形成する可能性のある転換証券の両方が考慮されます。BTC イールドは、ストック・オプションの権利確定条件や行使価格などの要素は考慮していません。

当社は、株主に利益をもたらすと考える方法でビットコインを取得する戦略のパフォーマンスを評価するのに役立つ KPI としてこの BTC イールドを採用してまいります。当社は、この KPI により、普通株式または普通株式に転換可能な商品を追加発行してビットコインの購入資金を調達するという当社の決定に対する投資家の理解を促進するために役立つと考えております。

この KPI を採用するにあたり、経営陣は、発行済普通株式より優先される負債およびその他の負債を考慮していないこと、また、すべての負債が借り換えられるか、または将来転換される可能性のある負債の場合には、その条件に従って普通株式に転換されることを前提としていることなど、その限界を認識しております。

さらに、この KPI は、営業実績、財務実績、または流動性の指標となることを意図しておらず、またそのように解釈されるべきでもありません。具体的には、BTC イールドは伝統的な財務の「利回り」の定義には相当しません。また、当社の事業または保有するビットコインによって生み出される収入、ビットコイン投資のリターン、またはその他の類似の財務業績指標を反映するものでもありません。

当社普通株式の市場価格は、当社が保有するビットコイン数および実際の発行済み株式数または潜在的株式数を超える多くの要因の影響を受けます。そのため、当社株式は保有ビットコインの市場価値と比較してディスカウントまたはプレミアムで取引される可能性があり、BTC イールドは当社普通株式の取引価格を示唆または予測するものではありません。

前述のとおり、この KPI は特定の目的を果たすものであり、ビットコインを取得するために自己資本を使用することが株主にとって有益かどうかを評価するために、経営陣がビッ

トコインの保有に関してのみ利用するものです。BTC イールドの計算においては、ビットコインの購入に使用された資金源の類は考慮しません。

当社は、2024年8月6日付の開示で発表した直近の新株予約権の発行を含め、様々な資金調達活動からの資金を使用してビットコインを取得していることに留意する必要があります。将来、転換社債やその他の負債証券が発行される可能性がある場合、関連する負債を考慮せずにBTC イールドに影響を与える可能性があります。

ビットコインの購入の全てが株式発行を通じて資金調達されるわけではなく、また全ての株式発行がビットコイン買収につながるわけでもないため、この指標は、ビットコイン購入における当社の株式資本の使用がどの程度増価的であるかを過大評価または過小評価する可能性があります。

当社はこれまで普通株式に対して配当金を支払っておらず、このKPIを提示することによって、将来的に配当金を支払う意向を示しているわけではありません。また、当社の普通株式を所有することは、当社が保有するビットコインの権益を所有することと同じではありません。

投資家は、当社が東京証券取引所に提出した財務諸表およびその他の開示情報に基づいて投資判断をしていただくようお願い申し上げます。本KPIは補完的なものであり、代替的なものではありません。本KPIは、その具体的な目的と様々な制約を理解した投資家が利用すべきものであります。

以 上